

令和6年度老人保健健康増進等事業

居宅介護支援事業所における業務実態等に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

ケアマネジャーの人材確保の困難さや業務の広がりが指摘される中、ケアマネジャーの負担軽減や魅力の向上を図っていくことは喫緊の課題である。本事業では、居宅介護支援事業所における令和6年度介護報酬改定の影響を把握するとともに、現状を把握し、解決策について検討することを目的として実施した。

1. 検討委員会の設置・開催

有識者及び関係団体（実務者含む）等14名により構成する検討委員会を4回開催し、本事業の実施方針及び調査結果等に関する議論を行った。

2. アンケート調査の実施

人材確保が困難な地域におけるケアマネジメントの現状、ケアマネジメントの質の向上に関する課題、令和6年度介護報酬改定における影響等について、全国の居宅介護支援事業所2,500事業所を対象としたアンケート調査を行った。

アンケート調査の項目については、過年度の調査研究や令和6年度介護報酬改定にて課題となっている部分を中心として、①ケアマネジャーの人材確保の状況、②ケアマネジメントの質の向上に関する課題、③令和6年度介護報酬改定における影響等を網羅し、検討委員会で議論の上、最終化した上で調査を行った。

3. ヒアリング調査の実施

アンケート調査の結果等を踏まえ、ケアマネジャーの人材確保の課題等、及び令和6年度介護報酬改定に関する対応等の2点を把握するため、以下のとおりヒアリング調査を行った。

①ケアマネジャーの人材確保の課題等の把握

ケアマネジャーの人材確保の課題については、全国の居宅介護支援事業所に対するアンケート調査だけでは課題を抱えている小規模自治体に所在している居宅介護支援事業所からの回答が十分に得られない可能性があり、かつ詳細については把握が難しいことから、介護サービス情報公表システムのデータを基に、令和3年12月末時点と令和6年6月末時点で全国の自治体別に居宅介護支援事業所数が大幅に減少している自治体を把握し、その地域内の居宅介護支援事業所と自治体を対象に調査を行った。

②令和6年度介護報酬改定に関する対応等の把握

アンケート調査結果を踏まえ、令和6年度介護報酬改定の見直しのうち「逡減制の適用緩和について」、「他のサービス事業所との連携によるモニタリング（オンラインモニタリング）について」、「テレワークの取り扱いについて」等への対応を行っている居宅介護支援事業所を対象に調査を行った。